

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

12 April 2013 / Vol.69

フィリピン	2012年の外国直接投資認可額、過去最高を更新
タイ	パーツがアジア通貨危機直前の水準まで上昇
インドネシア	熱間圧延コイルの反ダンピング関税延長を承認 / 給油監視システムの登録開始へ
マレーシア	連邦下院解散、5月5日に総選挙実施
ベトナム	不良債権買取会社設立は4月末以降にずれ込む見通し / FDI事業の追加投資に税制優遇を検討

## 【政治・経済トピックス】

### フィリピン

#### 2012年の外国直接投資認可額、過去最高を更新

国家統計調整局(NSCB)が2日に発表した外国投資に関するレポートによると、主要投資促進機関(パターン自由港経済特区庁 = AFAB、投資委員会 = BOI、クラーク開発公社 = CDC、カガヤン経済区庁 = CEZA、フィリピン経済区庁 = PEZA、スービック湾首都圏庁 = SBMA)による2012年の外国直接投資(FDI)認可額は、2,891億ペソ(6,583億円)で、前年比+12.0%となった。

#### 産業別承認額

(単位:百万ペソ)

順位	産業	2011年		2012年	
		金額	金額	構成比	前年比
1	製造業	142,918	169,531	58.6%	+18.6%
2	運輸・倉庫	1,141	53,033	18.3%	+4550.0%
3	管理・支援サービス	13,061	16,314	5.6%	+24.9%
4	情報・通信	3,381	15,441	5.3%	+356.7%
5	不動産	61,716	9,997	3.5%	-83.8%
	その他	36,015	24,802	8.6%	-31.1%
合計		258,231	289,118	100.0%	+12.0%

#### 国別承認額

(単位:百万ペソ)

順位	国名	2011年		2012年	
		金額	金額	構成比	前年比
1	オランダ	28,303	104,321	36.1%	+268.6%
2	日本	78,321	69,037	23.9%	-11.9%
3	米国	79,855	39,997	13.8%	-49.9%
4	シンガポール	2,217	12,952	4.5%	+484.2%
5	韓国	13,235	9,795	3.4%	-26.0%
	その他	56,300	53,017	18.3%	-5.8%
合計		258,231	289,118	100.0%	+12.0%

業種別では、全体の58.6%を占める製造業が前年比+18.6%と全体の伸びを牽引したほか、運輸・倉庫、管理・支援サービスが大きく伸びた反面、不動産が前年比83.8%と大きく減少した。

国別で首位のオランダは、前年比約3.7倍となる1,043億ペソ(2,375億円)と急増したが、同国に籍を置く統括現法を経由した出資も含まれている模様。日本は、前年比11.9%の690億ペソ(1,571億円)と減少したが、昨年と同じ2位をキープし、対フィリピン投資国の中で大きな存在感を示している。

#### ☑ ポイント

- 国内からの投資を含む全体の投資承認額は6,977億ペソと前年比6.6%の減少となっていることや、全体の雇用者数(見込)147千人のうちFDIが111千人と75.5%を占めていることから、フィリピンの対内直接投資や雇用創出におけるFDIの貢献度の高さが改めて浮彫りとなった。

#### 投資促進機関別内外投資承認額、雇用者数

(単位:百万ペソ、人)

投資誘致機関	2011年				2012年							
	投資承認額		雇用者数(見込)		投資承認額				雇用者数(見込)			
	内外計	うちFDI	内外計	うちFDI	内外計	前年比	うちFDI	前年比	内外計	前年比	うちFDI	前年比
AFAB	480	86	1,404	585	12,793	+2567.5%	391	+354.2%	5,961	+324.6%	1,385	+136.8%
BOI	370,591	23,235	73,446	26,988	360,348	-2.8%	74,065	+218.8%	45,184	-38.5%	23,309	-13.6%
CDC	21,009	18,806	8,273	6,880	8,253	-60.7%	4,504	-76.0%	3,037	-63.3%	2,325	-66.2%
CEZA	319	234	309	249	757	+137.8%	129	-44.8%	422	+36.6%	291	+16.9%
PEZA	288,340	195,534	109,992	104,694	311,909	+8.2%	209,377	+7.1%	89,305	-18.8%	83,079	-20.6%
SBMA	66,404	20,337	1,802	687	3,618	-94.6%	652	-96.8%	2,707	+50.2%	698	+1.6%
合計	747,142	258,231	195,226	140,083	697,678	-6.6%	289,118	+12.0%	146,616	-24.9%	111,087	-20.7%

△スリム・ミンダナオ自治区地域投資委員会(BOI-ARMM)を含む

## タイ

### パーツがアジア通貨危機直前の水準まで上昇

10日付地元紙の報道によると、タイ中央銀行(BOT)のプラサーン総裁は9日、日銀の金融緩和に加え、今月19日に高架電車運営・不動産開発 BTS グループ・ホールディングスのインフラ・ファンドがタイ証券取引所(SET)上場を控えていることも受けてパーツ高が加速している要因に挙げる一方、「パーツ高の進行があまりに急速であり、注視していく意向だ」として、市場の動向に懸念を表明した。



パーツの対米ドル相場は9日に一時29台を割込み、1997年7月以来16年振りの高値を記録した。

#### ☑ ポイント

- ・ BOTは、2006年初頭からの急激なパーツ高進行に対し、同年12月に資本流入規制を発動したが、株式市場等に大きな混乱を招き、更にはパーツ相場の反転にその後1年以上を要した。
- ・ こうしたこともあり、プラサーン総裁は今回のパーツ高に対し再び資本規制を導入する可能性については、「どのような対策も副作用があり、慎重になる必要がある」と述べ、現時点では消極的な姿勢を示している。しかしながら、国内の金融機関に対しBOTが外国人投資家のリスト開示を要請したとの報道もあり、また、輸出企業を中心に産業界からパーツ高対策を求める声も強まっていることから、海外からの資金流入に対し、当局は監視を強化していくものと見られている。

## インドネシア

### 熱間圧延コイルの反ダンピング関税延長を承認

4日付の地元紙報道によると、貿易省は、反ダンピング委員会(KADI)の調査結果に基づき5カ国・地域(中国、インド、ロシア、台湾、タイ)に対する熱間圧延コイル(HRC)の反ダンピング(不当廉売)関税措置の延長を承認した。当該5カ国・地域から輸入されるHRCについては、国営製鉄クラカタウ・スチールの訴えに基く貿易相規定(2008年第39.1号)により2008年から4.24~56.51%の反ダンピング関税措置が適用された。同措置の期限が本年2月末に到来を迎えるにあたり、クラカタウ・スチールをはじめとする国内鉄鋼業界から延長を求める訴えが出されていたもので、KADIのバフルル委員長は、中国、インド、ロシア、台湾、タイの17社から輸入される製品が不当に安い金額で販売されている状況に変化が見られないことから、ギタ貿易相が関税の継続を承認したと説明。財務省が認可すれば最終的に延長決定となる。

#### ☑ ポイント

- ・ インドネシア政府はこれに先立ち、日本、中国、韓国、台湾、ベトナムの5カ国・地域から輸入している冷延コイル・鋼板(CRC/S)についても、クラカタウ・スチールの訴えに基き、向こう3年間に亘る5.9~55.6%の反ダンピング関税導入を決定している。
- ・ 製造に高度な技術を要する鋼板は、現状インドネシア国内での生産が困難なため、輸入の依存度が高い。今回のHRC、CRC/Sに対する反ダンピング課税の延長・新規適用により、そうした鋼板を使用する企業への影響が懸念されている。

## 給油監視システムの登録開始へ

地元メディアの報道によると、国営石油公社プルタミナは、現在エネルギー・鉱物省が首都圏で実施の準備を進めている「補助金対象石油燃料の供給制限」を睨み、今月から IT を用いた給油監視システムへの自動車の登録を受付けると発表した。

補助金対象石油燃料の供給制限は、悪化する財政の再建を目指して政府が検討している石油燃料の補助金削減策のひとつ。「自家用車」「公共交通機関」「商用車」の区別に補助金対象の燃料消費量上限を定め、上記監視システムにより給油量を管理するもの。エネルギー・鉱物省は、この供給制限により、年間消費量を 150 万kl (今年度予算で見積られた消費量の 3% に相当)、同補助金支出額を 7.4 兆ルピア (約 737 億円) 削減することができるとの試算を示している。但し、運用上全ての自動車に無線 IC タグ (RFID) を取付ける必要がある為、システムを運用するプルタミナは、政府に関連する法令の整備を要請している。

### ☑ ポイント

- ・ 政府は上記供給制限以外にも補助金削減策として、「オクタン価と補助金をレギュラー (補助金対象) とハイオク (補助金対象外) の中間とする新ガソリンの製造・販売」等を検討しているが、想定されている新ガソリンの販売価格が、現状 4,500 ルピア ( 43.8 円) / のレギュラーに対し、7,000 ~ 7,500 ルピア ( 68 ~ 73 円) / と割高で需要が読めないこともあり、(補助金削減の) 効果は未知数との指摘がある。
- ・ また、最も効果的と言われる「直接的な補助金の削減」即ち補助金対象石油燃料の値上げについては、「インフレ高進を招きかねない」としてユドヨノ大統領が積極的でないと伝えられている。

## マレーシア

### 連邦下院解散、5月5日に総選挙実施

ナジブ首相は 3 日、連邦下院 (定数 222、任期 5 年) を解散した。また、これを受けた総選挙の投票日は 5 月 5 日と選挙管理委員会から発表された。

1955 年に旧マラヤ連邦の政権党となって以来一貫して政権を維持してきた統一マレー国民組織 (UMNO) が中心となり、1974 年に結成された与党連合・国民戦線 (BN) は、長らく下院で安定多数となる 3 分の 2 以上の議席を占め、マレーシアの経済発展を推進してきた。しかしながら、国民の一部からは汚職や政治的な閉塞感等に対する反発が次第に大きくなってきている。2008 年 3 月に行われた前回の下院総選挙では、BN の獲得議席が 140 に止まり安定多数を維持できず、アブドラ首相 (当時) が退陣に追込まれたほか、ここ 1 ~ 2 年は首都圏を中心に政治改革を求めるデモもしばしば発生するようになっている。

### ☑ ポイント

- ・ 解散・総選挙で国民に信を問うナジブ首相は、これまでの経済成長等の実績に加え、汚職撲滅と生計費の引下げを公約として掲げ、BN の勢力巻返しを狙っている。これに対し、1997 年にマハティール首相 (当時) と袂を分けたアンワル元副首相率いる野党連合・人民連盟 (PR) は、一般国民の生活向上と BN 政権の長期化による弊害を訴え政権交代を目指している。
- ・ 足元では BN 側が苦戦しているとの世論調査もあり、マレーシアで建国以来の政権交代が実現するかどうか、大きな注目を集めている。

## ベトナム

### 不良債権買取会社設立は4月末以降にずれ込む見通し

2日付の地元メディア報道によると、ブー・ドック・ダム政府官房長官は、政府が「3月中にも設立したい」としていたベトナム国家銀行(SBV=中央銀行)の資産管理会社(AMC)について、「発足が4月末以降にずれ込む」との見通しを明らかにした。政府内で景気浮揚対策を優先させているためと見られる。

AMCは、ベトナムの銀行が抱える不良債権の買取りを目的に3月中の設立を目指していた。

#### ☑ ポイント

- ・ 実質 GDP 成長率が 2012 年は 1999 年以来最低水準となる前年比+5.0%に止まり、本年第 1 四半期も前年同期比 4.89%と 5%を割込んだことから、ベトナム政府は経済運営の首題を一昨年来の「物価・金融市場の安定重視」から「経済成長優先」に戻しつつある。
- ・ しかしながら、不良債権処理の遅れにより国内銀行は融資に慎重な姿勢を崩していないため、SBV が昨年 3 月から先月までに合計 7%の政策金利引下げを実施してきたにも関わらず、国内の企業には設備投資等に必要な資金が行き渡っていないとの指摘もある。
- ・ 早期の AMC 設立を含め、銀行セクターの不良債権処理加速を求める内外からの政府・中銀に対するプレッシャーは、今後更に強まると予想されている。

### FDI事業の追加投資に税制優遇を検討

9日に地元メディアが報じたところによると、ベトナム計画投資省のダオ・クアン・トゥ副大臣は、5日に開かれた在ベトナム欧州商工会議所(ユーロチャム)の会合で、外国直接投資(FDI)事業の追加投資を推進するための税制優遇措置導入を検討していることを明らかにした。

同副大臣は、「現行の法人所得税法は、FDI事業の追加投資案件に対する優遇税制について規定しておらず、投資家は事業の拡張を行う際に税制面での優遇を受けることができない」と指摘した上で、「近く国会を通過する見込みの法人所得税法改正案には、こうした税制優遇に関する内容が盛り込まれている」と語った。また、官民パートナーシップ(PPP)事業に関し、民間投資家の不満が強い「政府の出資上限(30%)」撤廃を含めた枠組みの見直しを進めていること等も明らかにした。

#### ☑ ポイント

- ・ FDIにおける追加投資に対する税制優遇は、政府が韓国系携帯電話大手の第2工場建設に対し、特例的に認めたことを契機に議論が活発化した経緯がある。
- ・ 2006年のWTO加盟を機に、税制優遇を廃止してきたベトナム政府の投資誘致政策が、近隣諸国との競争が激化する中で転機を迎える可能性もある。

## 【日系企業動向】

### 最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
タイ	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	Thai NS Solutions Co.,Ltd. (資本金2,000万バーツ)	バンコク都バンナー区	ソフトウェア開発、貿易投資支援
シンガポール	新日鐵住金株式会社(グループ) 0% 50% BlueScope Steel Limited 100% 50% * BlueScope Steelがアセアン及び米国で展開する事業の持分50%を取得し合弁化(取得金額5億4,400万米ドル)	NS BlueScope Coated Products	シンガポール	溶融亜鉛めっき鋼板、塗装鋼板、建材薄板加工製品の製造・販売
インド	株式会社ケーヒン * 既存インド現法が新工場(第三工場)建設(投資額約16億円)	ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド (資本金2億7,500万ルピー)	カルナタカ州	二輪車用気化器(キャブレター)の製造
シンガポール	三井物産株式会社 49% 一般社団法人国際フロンティアメディカルサポート 51% * 三井物産が20.5%出資する民間病院グループHH Healthcare Bhd.傘下のマウントエリザベスノビーナ病院内に専門クリニック開設	Sing-Kobe Liver Transplant Centre Pte.Ltd.	シンガポール	生体肝移植手術を中心とした肝臓疾患専門クリニック
マレーシア	宇部興産株式会社 40% 三菱商事株式会社 10% Lotte Chemical Corporation 40% Lotte Chemical Titan Holding Sdn.Bhd. 10%	Malaysian Synthetic Rubber SDN BHD. (資本金1億8,400万リンギット)	パシルグダン	合成ゴム(自動車用ポリブタジエンゴム)の製造・販売
インド	株式会社コーセー 60% Elder Pharmaceuticals Limited 40%	KOSE Elder (India) Private Limited(仮称)	ムンバイ(予定)	化粧品品の製造・輸入・卸販売
インドネシア	黒田電気株式会社 0% 51% * 発行済み株式の51%を取得	PT TRIMITRA CHITRAHASTA (資本金80億ルピア)	チカラ	二輪車・四輪車用金属プレス部品・樹脂成形品の製造・溶接加工
タイ	フジ日本精糖株式会社 49% タイ現地企業2社 51%	FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd. (資本金200万バーツ)	バンコク	機能性食品素材「イヌリン」および各種食品に関する事業等
マレーシア	ヴィンキュラムジャパン株式会社 * マレーシア現法の増資(増資額560万リンギット)	Vinculum Malaysia Sdn.Bhd. (増資前資本金120万リンギット)	スランゴール州	ソフトウェア開発
マレーシア	極東開発工業株式会社 * 発行済み株式の15%を取得(取得金額94万3,000リンギット)	TRANSCENDENT HEAVY MACHINERY SDN BHD	スランゴール州	特装車の販売・サービス代理業

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

### アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。  
下記リンク先のPDFファイル『通貨週報(4/8)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(4月8日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部  
教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: [takaki.hashimoto@mufg.jp](mailto:takaki.hashimoto@mufg.jp)

Tel 03-6259-6311